

施設・研修等分科会における検討状況等について

平成 19 年 7 月 3 日

1. 分科会における検討状況

研修・施設等分科会では、本年夏の「公共サービス改革基本方針」(以下、「基本方針」)改定に向けて、施設・研修等の新規テーマを検討。

(1) 各府省への自主提案の依頼

夏の基本方針改定に向けて、「施設の管理・運営」、「研修」に係る業務について、各府省庁に対して自主的な見直し、市場化テストの対象となり得る業務の提案を依頼(本年 3 月末)。

< 各府省に対する提案依頼(概要) >

施設の管理・運営業務

- ・ 検討対象：国の行政機関が所有する「一般庁舎」(単独庁舎、総合庁舎、合同庁舎等)「研修教育施設」等の施設の管理・運営業務。特に、「23 区内の一般庁舎」、「研修教育施設」は必須。
- ・ 検討の方向性：施設の管理・運営業務(警備・設備管理・受付・清掃等)については、業務ごとに民間委託等が実施されているところ、これら一連の業務、及び、従来官自らが実施している施設管理・運営の総括業務を、包括的な業務として一本化の上、複数年契約を前提とした官民競争入札等の対象とできないか。

研修関連業務

- ・ 検討の対象：国の行政機関が実施する主に国家公務員を対象とする「研修」業務。特に、外国語・財務・接遇等の一般的なスキルにかかる研修は必須。
- ・ 検討の方向性：研修業務のうち、個別の研修講座の実施については、既に一部民間委託が実施されているところ、同種類の研修を包括的に、研修内容の企画等も極力含めた上で、複数年契約を前提とした官民競争入札等の対象とできないか。

(2) 各府省からの回答状況

各府省からの回答状況は以下のとおり。

前向きな回答の府省

- ・ 施設の管理・運營業務：内閣府、警察庁、経済産業省、環境省
- ・ 研修関連業務：警察庁

否定的な回答の府省

金融庁、宮内庁、公正取引委員会、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省

(3) ヒアリングの実施

施設の管理・運營業務について否定的な回答の府省に対しては、分科会においてヒアリングを実施するとともに、事務折衝を実施。

ヒアリング実績	・ 5 月 24 日 総務省、財務省、国土交通省
	・ 6 月 1 日 法務省、外務省、農林水産省

ヒアリングにおいて、財務省からは、今後、前向きに検討を行う旨表明されたものの、他府省は引き続き否定的な回答。

分科会として、主に以下のような議論を展開し、各府省に対し再検討を要請。

- 施設の管理・運營業務は、いくつかの省庁からは前向きな回答が出ているが、府省による特殊性は少ないと考えられることから、総じて市場化テストの対象とできるのではないか。
- 各府省が市場化テストの対象とできないとする理由は、総じて説得的ではない。例えば、情報の秘匿性等が指摘されているが、公共サービス改革法に則った民間委託によれば、法により秘密保持義務や「みなし公務員」規定等が課されるため、むしろ情報の秘匿性の面でもメリットがある。
- 業務の包括化、事業期間の長期化により、一般的に、規模の経済などが働き、コストは安くなると考えられる。また、総合評価方式によりサービスの質も担保される。
- 極力包括的に市場化テストの対象とすることにより、現状の官の組織・業務の見直しにつなげていくべきではないか。
- 一つの府省で複数の研修教育施設を保有している場合、それらの統廃合も検討されるべきではないか。

(4) 現状の各府省の検討状況等

分科会におけるヒアリング等を踏まえ、各府省において再検討の結果、研修教育施設については、一部を除き、対象事業とする方向の回答。他方、一般庁舎については、内閣府を除き、引き続き、否定的な回答。

2. 今後の対応（案）

(1) 夏の基本方針改定

夏の基本方針改定に向けて、以下の施設の管理・運営、研修関連を対象とするべく、今後、関係府省と調整。

< 施設の管理・運営 >

- 内閣府（一般庁舎）
- 警察庁（警察大学校）
- 総務省（自治大学校、消防大学校、情報通信政策研究所）
- 法務省（法務省浦安総合センター、矯正研修所）
- 外務省（外務省研修所）
- 財務省（税務大学校、税関研修所、本省研修所）
- 農水省（農林水産研修所、食料消費技術研修館、農業技術研修館、生活技術研修館、森林技術総合研修所）
- 経産省（経済産業研修所）
- 国交省（国土交通大学校）
- 環境省（環境調査研修所）

< 研修関連 >

- 警察庁（語学研修）

上記内容の他、「一般庁舎の管理・運営の他省庁への拡大」等の課題についても、今後の検討事項として基本方針に記載できないか調整。

(2) 今後の検討課題

< 施設の管理・運営業務 >

内閣府以外の一般庁舎の管理・運営について、引き続き検討。

< 研修関連業務 >

各府省で実施している一般的なスキルに係る研修関連業務の多くは、規模が小さく、現状の業務内容を前提に考えるならば、市場化テストの対象とするメリットが生じにくいことが判明。

他方、研修業務の企画・立案・実施については民間事業者の創意工夫の発現の余地が大きいと想定されることから、ある程度の規模が見込める府省については、引き続き検討を要請。

また、同一内容の研修を府省ごとに実施すること自体、非効率とも考えられることから、そもそもの研修の在り方を見直し、廃止や府省横断で研修の実施すること等についても、引き続き検討。

< 独立行政法人の業務等 >

行政減量・効率化有識者会議、総務省政策評価独立行政法人評価委員会とも連携を図りつつ、独立行政法人の業務を検討。

その他、本年6月の民間要望提案等も踏まえつつ、新規テーマについて検討予定。

(以 上)